

# 投資のためのハードルが今、大きく下がっている

## ● 投資をはじめやすくする条件がそろった

今まで投資はハードルが高いものでした。たとえば、

- ・ **まとまった投資資金を必要とした**→株式投資が主たる選択肢で、購入単価も高く、100万円以上で考える必要があった。
- ・ **手数料が高く、利益を得るための条件が厳しかった**→購入時、売却時に手数料がそれぞれ数%かかるため、大きく値上がりしないと儲けにならなかった。
- ・ **投資に関する情報が少なく、かつ情報の伝わるスピードが遅かった**→投資に関する情報が圧倒的に少なく、また紙媒体だったため、数週間から1カ月遅れの情報しか手に入らなかった。

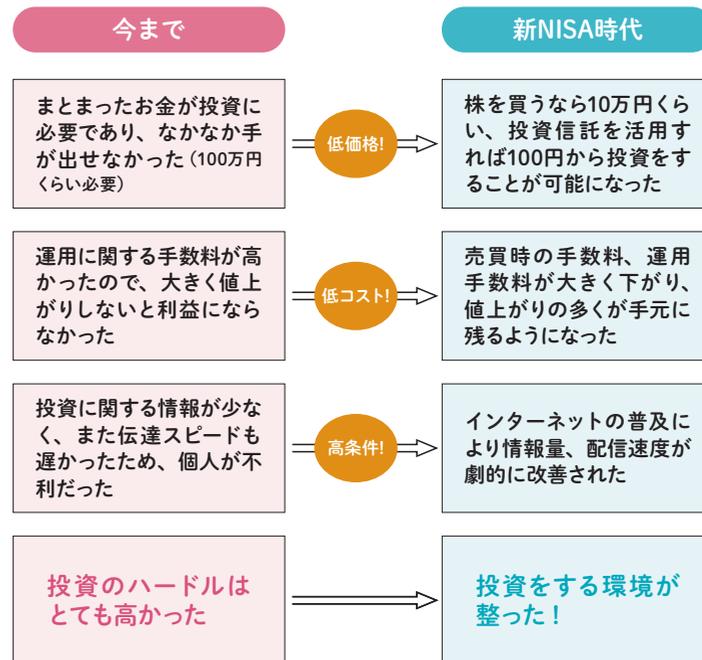
数十年前は投資をしやすい環境とはいえ、いってみれば富裕層の「遊び」のような世界でした。

時代は変わりました。**投資金額は少額からでもスタートできるようになり、手数料も大きく下がりました。**インターネットの普及により投資情報がたくさん、かつ素早く手に入るようになりました。

そのほか、**世界中に分散投資をすることが簡単にできる商品（投資信託）が普及した**ことも個人が投資をするハードル改善に役立ちました。

今、普通の個人が投資をするための環境は大きく改善されています。投資に関する税金を非課税としてくれるNISA制度もそのひとつです。今こそ投資をする絶好のチャンスが到来しているのです。

## ● 投資はますますはじめられる



まとめ

- 少額から投資をスタートできる
- 売買の手数料が大きく下がった
- 株式に関する情報が素早く入手できる環境が整った

## NISA口座はどこで開設できるか

### 証券会社、銀行系金融機関ほかで開設できる

NISAは金融商品ではなくあくまで「口座」です。どこかの金融機関でNISA口座を開設する必要があります。

都市銀行、地方銀行、信用金庫や労働金庫などの銀行系の金融機関はNISAを取り扱っており、ATM付近にパンフレットがよく置いてあります。一部の生命保険会社もNISAを提供しています。

とはいえ、多くの場合、**証券会社をNISAの口座開設先で選ぶことが多い**と思います。現在、NISA口座の獲得数競争でしのぎを削っているのは、オンライン証券のトップ2である**楽天証券**と**SBI証券**で、全体の8割くらいを占めているといわれています。

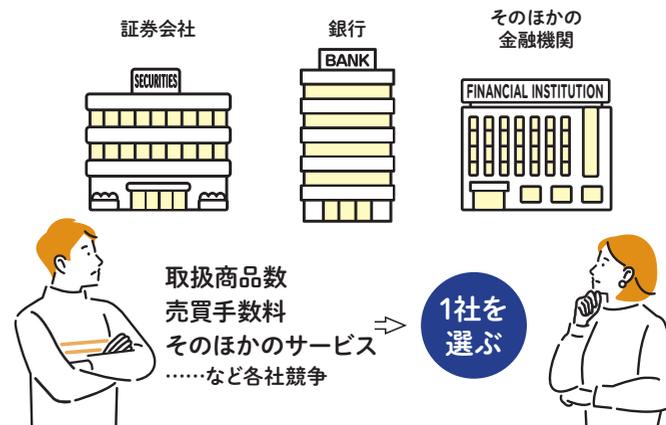
この2社はNISA内での個別株売買手数料無料のサービスを打ち出したり、先進的な取り組みの多いことで知られています。NISAをスタートさせるにあたってまったく問題ない選択肢です。もちろん、ライバルとなっているオンライン証券会社各社もNISAのサービスで存在感を出そうと取り組んでおり候補のひとつになります。

ユニークなチャネルとしては、QRコード決済のグループとしてNISAを提供している証券会社もあります（PayPay証券など）。この場合、いつも利用しているQRコード決済の画面とシームレスにNISAの情報が連携されるので、使いやすさがあります。

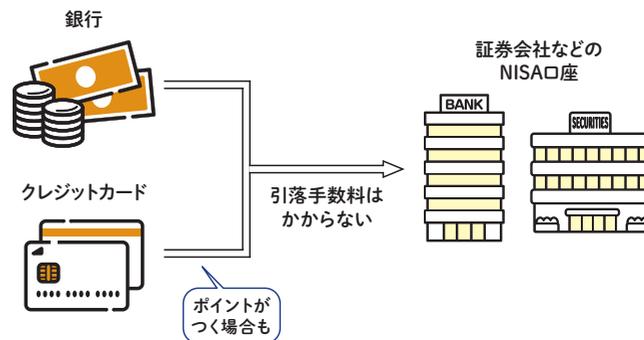
また、**NISAの積立投資を行う場合、銀行からの引き落としだけでなく、クレジットカードから引き落とすことができます**。ポイント還元が得られる場合もあって（各社の定めによる）、お得な積立方法として注目されています。

## NISA口座を開設できる金融機関

■ NISA口座は1人1口座、1カ所選ぶ



■ 積立投資をする場合、銀行かクレジットカードを連携



- まとめ
- NISA口座は証券会社、銀行系金融機関ほかで開設できる
  - NISA口座開設数のトップ2は楽天証券とSBI証券
  - 積立投資は銀行からの引き落とし、クレジットカードも

## 投資信託とは

### 少額で多くの銘柄に投資でき、運用会社に任せる

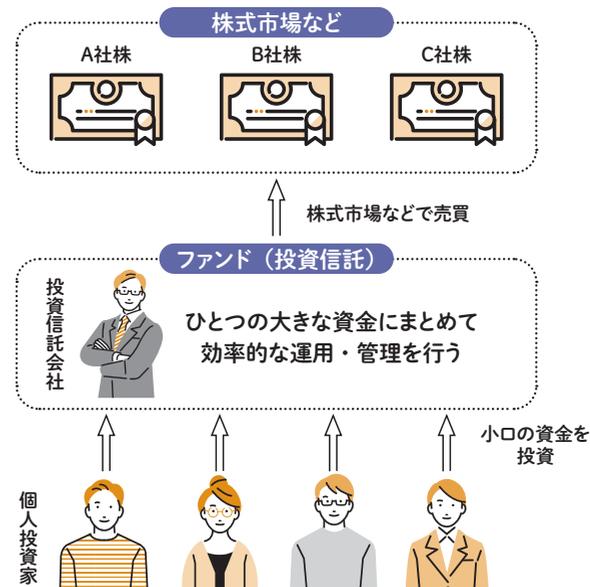
NISA で資産形成を行う際、必ず活用したい金融商品は投資信託です。投資信託という仕組みは、まだ日本人にはなじみが薄いかもありません。しかし世界的には資産形成の重要な選択肢となっています。たとえばアメリカの会社員は1人あたり10万ドル(1ドル150円とすれば1500万円)以上の401(k)プランの残高を持っているそうですが、そのほとんどが投資信託です。投資先進国といっても、個別株の売買を誰もが行うわけではないのです。

投資信託の仕組みは簡単です。**1人ひとり少額の資金を出しあい、大きなひとまとめのお金(ファンドという)を組成し、運用会社の担当者がこれを運用**します。運用の方針や投資対象、手数料などはあらかじめ開示されており、自分の好みの投資信託を選んで購入することができます。運用の値上がりも値下がりもすべてが個人にフィードバックされ、運用会社などはあらかじめ定めた手数料だけを受け取る仕組みです。これをまとめると、投資信託は、

- ・少額から投資できる
- ・少額で多くの銘柄などに投資できる
- ・運用の詳細はお任せできる
- ・値上がりはすべて自分のもの

という仕組みです。これは個人が資産運用するために便利な選択肢です。1株10万円単位、といわれれば、そうそう簡単に投資ができませんが、世界中の株に100円から投資できる、となれば積立の定期預金を行うような感覚で投資ができ、ハードルはぐっと下がります。NISA といえは個別株投資の印象がありますが、投資信託の活用が重要になってきます。

### 投資信託のしくみ



### 投資信託のメリット

- 1 少額から投資できる!**  
▶ 実は100円から購入可能(金融機関による。数千円からの場合も)
- 2 簡単に分散投資できる!**  
▶ 1つの投資信託でたくさんの会社に投資ができ、世界中に投資することも可能
- 3 手数料はあらかじめ確認できる!**  
▶ 運用方針、手数料は事前チェックできるので納得できるものを選ぶことができる

- 投資信託は少額から投資でき、運用もお任せできる
- ひとつの投資信託で多くの銘柄などに投資ができる
- 運用手数料はかかるが値上がりはすべて自分のもの

## 単元株のルール

### 日本では上場企業の株の購入単位が100株で統一されている

ニュースサイトで気になる会社の株価を調べてみたとき 4000 円と表記されていたとします。「4000 円なら今月のこづかいを削ればすぐ買えるな!」と思うかもしれません。しかし、実際には 4000 円で株を手に入れることはできません。**日本では現在、上場企業の株の購入単位を 100 株で統一しています。これを単元株といいます。**この場合、4000 円× 100 株 = 40 万円が必要ということになります。

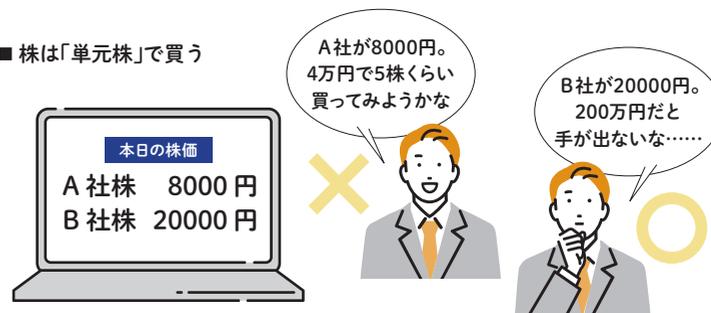
かつては小株主は株主総会を邪魔したり脅しをかける総会屋を利用すると考えられており、1000 株単位のように単元株を大きくしていました。今は上場企業では 100 株に購入単位を統一することになり、購入金額の目安をつけるのはシンプルになりました。また、近年では 100 株単位であっても数十万円くらいで買える銘柄が増えており、NISA の年間投資枠の範囲でほとんどの企業が投資できます。

**どうしても 100 株分の資金を確保できない場合、1 株ないし 10 株ずつ購入する選択肢もあります。**これは証券会社独自のサービスとして、単元株に満たない株数の保有をサポートする仕組みです。**楽天証券は「かぶミニ」、SBI 証券は「S株」**などと各社ごとに呼び名は異なります。一般的には手数料は割高になります（売買手数料無料とする証券会社もある）。単元未満株を買い続け、100 株に達した場合は、単元株を保有する株主として取り扱われます。

単元未満株については、配当はもらえるのが一般的ですが、株主優待の対象外となります。またすべての証券会社が NISA での単元未満株を取り扱っているわけではありません。

### 国内上場企業の株の購入単位は100株で統一されている

#### 株は「単元株」で買う



$$\text{株価} \times 100 \text{株} = \text{購入価格}$$

日本では100株単位で購入する(単元株)

#### 「単元株」未満で買う方法もある



- まとめ
- 日本では株式の購入単位は100株(単元株)
  - 100株単位であっても数十万円くらいで買える銘柄が増えている
  - 証券会社独自のサービスで1株ないし10株ずつ購入する選択肢も

# 米国株を購入できる証券会社を選ぶ

## 銀行のNISAは基本的に投資信託のみ

NISA口座で米国株が購入できる、といっても、NISA口座を開設する金融機関が米国株を取り扱っていないかもしれません。**銀行のNISAは基本的に投資信託のみで個別株投資はできません。もちろん米国株投資も行えません。米国株投資を行う場合、証券会社に口座開設をすることが前提となります。**多くの証券会社が米国株を取り扱っていますが、取り扱い銘柄数、手数料などが各社異なりますので、確認が必要です。

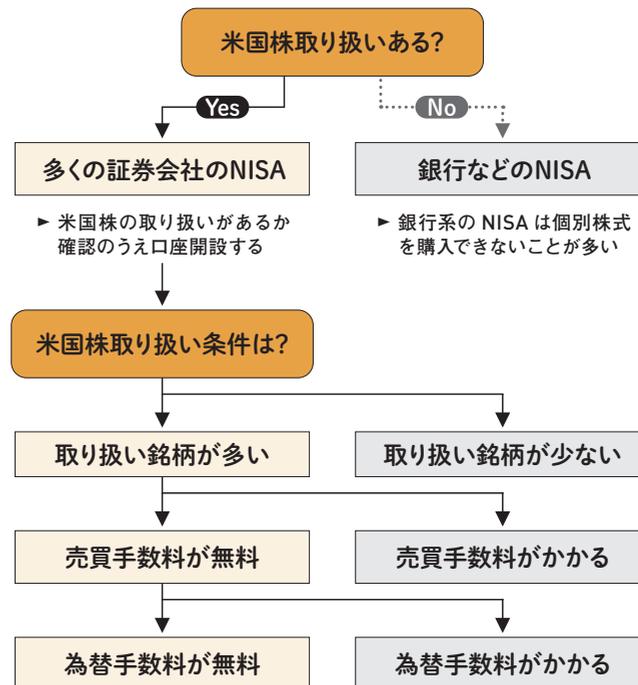
楽天証券やSBI証券は、NISAにおける米国株の売買手数料を無料とし、為替手数料も無料とするなど積極的なサービス展開をしています。NISA口座で海外株を購入する場合は、あらかじめこうしたサービス状況を確認してください。

基本的な購入方法は日本株を買うのと同様ですが、米国株はドルベースで購入することになります。あらかじめ円をドルに換えておき購入する方法と、直接円で購入しその場でドルに交換後買付する方法を選べるのが一般的です。為替手数料が生じる場合もありますが無料とする証券会社もあります。

なお、米国株以外を取り扱っている証券会社もあります。各社の対応状況については各自確認してみてください。

最後に税金についても確認をしておきます。**売却益についてはNISA内で非課税で処理されますが、配当については課税されることとなります**（国内で課税される20.315%は引かれませんが、現地の源泉徴収税10%）。これはNISAで課税される数少ない例です。

## 米国株を取り扱うNISA口座かを確認



米国株投資がしやすい理想的なNISA口座

一般的な取り扱い



各社のサービス競争が私たちのメリットにつながるので口座比較をしてみたい

まとめ

- 証券会社の取り扱い銘柄数、手数料などが各社異なる
- 米国株はドルベースで購入する。為替手数料が生じる場合も
- 売却益はNISA内で非課税で処理。配当は課税される

# 運用をはじめたら どうすればいいか

## 投資割合の決定、投資原資の確保、銘柄選択が大切

運用をスタートするとき重要なことは何でしょう。「今が買いか／売り時か」「伸びる銘柄はどれか」を考えることはありません。

投資のプロセスを形にするならば、図のようなステップが必要です。銘柄を選ぶことよりも先に行うべきステップが3つあります。

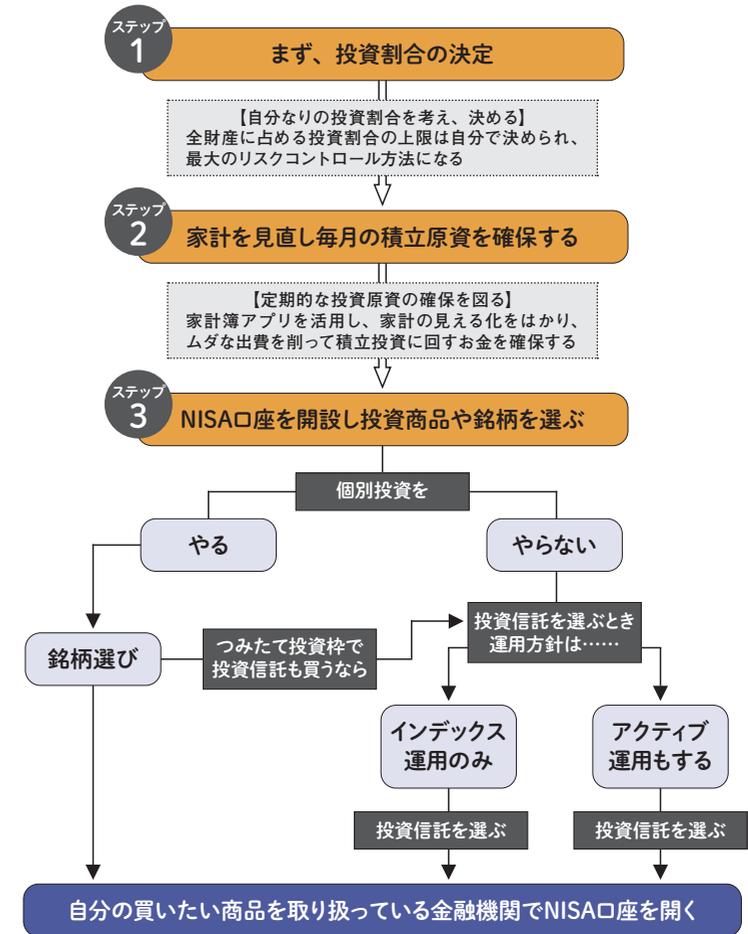
**ステップ1.** まず、**投資割合の決定**です。あなたの資産のうちどれくらい投資をするのかをしっかり決めましょう。これはあなたが運用で取るリスクをコントロールする最大の選択肢です。あなたがもし「全財産の5割を投資する」と決めることは残りの5割は市場が下落しても減りません。生活に必要なお金、自分のリスクに対する理解や覚悟を踏まえて投資割合をまず決めてください。

**ステップ2.** 次にやることは**日々の家計を改善し、投資原資を確保**することです。つみたて投資枠に毎月一定額を積み立てるためには今までムダづかいに消えていたお金を減らし、一定額を確保することが大切です（すでにやっている積立定期預金などはそのまま継続してNISAには移さないほうがいい）。

**ステップ3.** NISA口座での商品や銘柄選択に移ります。「**個別株をやるか、やらないか**」という**選択**を行い、**投資信託**では「**インデックス運用とするか、アクティブ運用もするか**」を考えます。投資信託と個別株を組み合わせてもいいので、そうした判断も必要です。

投資信託については運用の手数料が低コストであること、株式売買については手数料が低い(あるいは無料)であることなどを考慮し、最終的にどの金融機関でNISA口座を開設するか決定します。

## 運用するための3つのステップ



まとめ

- 投資割合の決定はリスクをコントロールの最大の選択肢
- つみたて投資枠に毎月積み立てる一定額を確保する
- 「個別株をやるやらない」「インデックス運用かアクティブ運用か」を決定